

阪急豊津駅・吹田駅・JR吹田駅などのバリアフリー化実現

乳幼児医療費助成就学前(6歳)まで拡大/老人医療費助成制度の継続



**各医療助成制度条例改正に対する考えと
障害者医療助成制度の改悪に反対を表明**

今回の改正は大阪府健康福祉ア
クションプログラムによる医療費
助成制度の改正に伴うものですが
が、大阪府制度改正の最大の問題
点は、かつて全国に誇る老人医療
費助成制度について、今回ついに
実質上医療費本体助成から撤退し

たこと、あわせて4つの医療費助
成制度に本人一部自己負担を府下
一斉に導入せざるを得ない状況を
作り出したことにあります。

**老人医療費助成制度
は府下最高で継続**

そのような中で本市では、老人
医療費助成制度については、年金
収入で約226万円、所得で約1
25万円の「市民税非課税世帯」
を対象者として、府下で最高水準
の医療費本体助成を継続するとい
う努力がされ老人医療費一部負担
金助成制度においても、対象者に
ついては府基準を上回り身体障害
者手帳3・4級及び知的障害者中
にまでの対象者を継続していま
す。

**父子家庭まで対象を
拡大**

母子家庭医療費助成制度につい
ては、父子家庭まで対象者を拡大
し、今回の改正で対象者は580
1人から6676人に増え、所得
制限についても府基準では年収3
65万円が対象者ですが本市基準
では年収506万円とし3割強の
対象者上積みをしています。

**就学前まで医療費
無料に**

また、乳幼児医療費助成制度に

についても、府は3歳未満ですが本
市は就学前までと対象年齢を引き
上げ、今回の改正で13398人
から17077人と対象者が広がる
などの努力がされています。

**障害者医療費助成は
後退**

ところが障害者医療費助成制度
については、対象者の所得制限を
大阪府並に引き下げた事により、
2154人の対象者から2044
人と減少し、本市単独制度である
食事療養費の所得制限についても
医療費助成と同額に引き下げま
す。その上に新たに「一部負担金」
が導入されました。

障害者の方が他の医療費助成制
度対象者に比べて、障害者医療の
現状からみても何処でも受診でき
るものでない事から必然的に多く
の医療機関にかかる割合も高くな
り、なおかつ診療科目も多く、そ
の上継続医療も多いのが実体で
す。また所得面からも、施策の配
慮がいくところと考えられ、今回
の改正によって、医療費負担が生
計面でも厳しくなることは明白で
す。

**梅田貨物駅移転を前提とした組織に
ならないようにすべき!**

市企画部に「吹田操車場跡地対策室」が
設置される

10月1日付で「吹田操車場跡
地対策室」が市企画部に設置さ
れました。懸案の吹換問題は、
これまで都市整備部、環境部、
企画部などを中心に対応してき

ました。
今後、移転と開発問題が具体
化する中で、総合的・統一的に
対処する機能を持たせようとす
るものと理由です。

市民会 文教委員

**読書活動支援者・小学校低学
年教育補助者配置事業の継続
を求める**

山根たかし委員



塩見みゆき委員

現在国の緊急地域雇用創出特別基
金を活用し、読書活動支援者・小学
校低学年教育補助者配置事業を行っ
ています。2005年度からはこの
緊急地域雇用創出特別基金が打ち切
られますが、現在実施されている読書活動支援者配
置事業により、図書室利用や貸し出し冊数が増えて
いるなど、児童の読書活動にとって有意義な事業で
す。また、小学校低学年教育補助者配置事業につい
ても、学習面、生活面において子どもと先生がゆと
りある触れ合いが持てるようになるなど大きな役割
を果たしています。基金が打ち切られた後も、市が
独自の事業として継続すべきと要望しました。
学校教育部としても、必要性は充分認識している
のでこれまでの事業の成果、課題をふまえて検討し
ていきたいとのことでした。



財政総務 委員会

**第3次総合計画の基本構想
について、公的責任を明確にし、
街づくりや産業振興策の
不十分さを指摘**

柿原まき副委員長



松本洋一郎委員

「第3次総合計画基本構想」は15年の期間や将来
人口35万人は妥当だが、「人が輝き、感動あふれる
美しい都市・すいた」という標語は、あまりに最高
潮の表現であり市民から見ると実感がわきにくい
はないか。また施策の大綱では、憲法や国連憲章、
「非核平和都市宣言」や男女共同参画推進、「子ども
の権利条約」等に言及しており、自治体の基本姿勢
として一定の評価ができます。
文面の各所で「市民・事業者・行政による協働」
という言葉が多用されているが、行政の公的責任を
あいまいにするものであってはなりません。また、
まちづくりや環境問題、産業振興などについて不十
分な表現も多いので、次の基本計画策定の段階で市
民本位の立場に立った改善を求めて賛成しました。

福祉環境 委員会

**市の努力が伴わない、
障害者医療助成制度の
改悪に反対**

竹村博之委員長



曾呂利邦雄委員

市民病院に循環器科を設置し、心臓用血管撮影装
置(1億8千3百万円)を導入する予算について高
額な機器導入をして外科手術はしないという事は
市民にわかりにくい、きちんとした説明を市民にす
べきとの意見を述べました。
南工場(こみ焼却場)跡地のダイオキシン問題
で、管理塔等の養生シートや解体工事のやり方など
で、専門家や市民の意見を聞き、万全の体制でのぞ
むことを強く要望しました。
老人、母子家庭、乳幼児の医療助成制度条例改正
については府の改悪で一部負担金が導入されたが、
個々の制度で市としての対象者拡大など努力がされ
ていることが明らかになりました。障害者医療助成
制度については、府並であり市としての真剣な努力
が認められないとして、反対しました。

設置 建委員

**豊津駅バリアフリー化を
求める請願を採択**

村口はじめ委員長



倉沢さとし委員

岸部中住宅の建替期間中の入居者支援の「相談業
務」の委託料清算について、本来行政が責任をもっ
て入居者支援をすべき事業であることを指摘。
コミュニティバス調査費205万円の予算につ
いては、事業目的が精査されていないことが遅れの
原因と指摘し、「高齢者の毎日の足」商店街活性化
事業」として、他市の先進例に学び、来年の試験運
行実施を要望しました。
高野台と西山田にわたる千里緑地の竹林を間伐、
整備する予算1031万円は、ヒメボタルの群生地
域なので慎重に整備すること。
紫金山公園整備費6702万円は、北広場トイレ
の設置など評価しつつ、博物館への大型バス進入道
路問題を解決するよう要望しました。
阪急豊津駅バリアフリーの請願は全会一致採択さ
れました。